

ホットライン

2011 年

## 第 14 回 日米中会議

日時： 2011 年 1 月 18～20 日

場所： 日本国際問題研究所（東京、霞が関）

主催： 日本 日本国際問題研究所（Japan Institute of International Affairs）

米国 アジア財団（The Asian Foundation）

中国 中国国際問題研究所（China Institute of International Studies）

### 【日本側参加者】

野上 義二 (NOGAMI Yoshiji)	日本国際問題研究所理事長
齋木 尚子 (SAIKI Naoko)	日本国際問題研究所副所長
高木 誠一郎 (TAKAGI Seiichiro)	青山学院大学教授
中島 厚志 (NAKAJIMA Atsushi)	みずほ総合研究所
浦田 秀次郎 (URATA Shujiro)	早稲田大学教授
藤野 純一 (FUJINO Junichi)	国立環境研究所
鈴木 隆 (SUZUKI Takashi)	日本国際問題研究所研究員

### 【米国側参加者】

ステーブルトン・ロイ (J. Stapleton Roy)	ウッドロー・ウィルソン国際センター
ハリー・ハーディング (Harry Harding)	バージニア大学パッテンスクール学部長
エレン・フロスト (Ellen Frost)	ピーターソン国際経済研究所客員研究員
スコット・スナイダー (Scott Snyder)	アジア財団米韓政策研究所所長
アルヴィン・リン (Alvin Lin)	天然資源協会中国エネルギー・気候変動政策部長
アルバート・ケイデル (Albert Keidel)	アトランティック・カウンシル、シニア・フェロー
ジョン・ブランドン (John Brandon)	アジア財団国際関係プログラム部長

### 【中国側参加者】

曲星	中国国際問題研究所所長
黄衛平	中国人民大学法学部教授
晋林波	中国国際問題研究所研究員
呉心伯	復旦大学教授
劉強	国家発展改革委員会エネルギー研究所准教授

※その他、各セッションごとに、日本外務省関係者、有識者、ジャーナリストなどが多数参加した。

# 第 14 回日米中会議 概要

2011 年 1 月 18～20 日の 3 日間にわたり、日本国際問題研究所（JIIA）は、「米国アジア財団（The Asian Foundation）」及び「中国国際問題研究所（CIIS）」との共催により、東京において、第 14 回目となる「日米中会議」を開催した。

今回の会議では、①「アジア太平洋のリージョナル・アーキテクチャーと経済統合」②「世界経済の展望」、③「気候変動とエネルギー問題」、④「北東アジア地域の安全保障情勢」の 4 つのテーマを掲げ、各セッションでは、以下のとおり活発な議論が展開された。

## 1. 「アジア太平洋のリージョナル・アーキテクチャーと経済統合」

### 【日本側、報告要旨】

アジア太平洋、すなわち APEC 域内では、経済統合が進展している。これが、日本を除く東アジア諸国の経済成長を押し上げている一因である。これまでは市場主導の統合プロセスであったが、現在では多国間の制度的な側面の整備——リージョナル・アーキテクチャーの構築も進んでいる。日本もこれに参加すべきであるが、政治の意思決定のスピードが遅いため、成長の機会を逸している。

東アジアの経済成長の大きな要因としては、域内における生産分業ネットワークの形成が挙げられる。しかし、貿易と投資の自由化は進捗しているが、関税は決してゼロではなく、日本は、関税撤廃などの取り組みを強化する必要がある。

FTA の締結は、ASEAN が早くから積極的であり、北東アジア 3 カ国（日本、韓国、中国）は、比較的遅れて着手した。これらの国々が 21 世紀に入って以降、FTA を積極的に推進するに至った理由としては、WTO のドーハラウンドの停滞がある。FTA のもたらすプラスの効果は、貿易・投資の促進であり、これに対して FTA 非締結国は不利な状況となる。APEC 横浜会議において、各国首脳は、FTAAP の実現に関するい

くつかの道筋（TPP、ASEAN+3 または ASEAN+6(CEPA)）を確認した。私見では、TPP が唯一の可能な方途であるように思われる。

日本経済の現状は、バブル崩壊後の経済低迷の持続と巨額債務の問題を抱え、悲観的論調が広がっている。FTAAP や TPP への加盟は、そうした悲観論を払拭する好機であるが、他方で、農業・建設・公共事業などへの影響も懸念されている。TPP 加盟は、基本的に関税撤廃が条件であり、今後十年の間にこれを段階的に進めながら、しかし、上記のような負の影響を被る産業部門へのセーフティネットの構築も不可欠である。こうした点について、いっそうの政治的指導力が求められる。

### 【米国側、報告要旨】

東アジアにおけるリージョナル・アーキテクチャーの形成は、経済と安全保障の双方の領域にまたがる重要な問題である。現時点における統合のプロセスには、次の 2 つの潮流がみられる。1 つは、国際生産分業などにみられる市場主導の自発的な地域統合であり、いま 1 つはトップダウン型、つまり政府主導のそれである。とくに、後者の流れは、政治的問題と切り離すことはできない。

東アジアの地域統合は、それ自体が決してゴールではない。例えば、ASEAN の設立・拡大の背景には、加盟各国の政治・社会・経済的基盤の強化のほかに、中国の政治的圧力や米国の中東重視などの地政学的思惑や、域内犯罪の増加にみられる非伝統的安全保障への懸念などが存在した。それがいまや、アジア太平洋の地域統合・経済連携の要に成長し、ASEAN+3 などでも、制度面での整備が着実に進展している。

TPP は、FTA の「ゴールド・スタンダード」たるべく設計された。しかしそれが実現するかは、なお不透明である。日本は農業問題を抱えており、TPP 推進の流れに取り残される点が心配される。これに対して、インドは積極的な姿勢をみせている。周辺国の政情不安などを理由として、インドは現在、東方シフトを強めており、無視できない存在である。

懸念すべきは、東アジアの協力枠組みに対する米国の参加について、中国が米国の意図を誤解している点である。EAS か APEC のいずれであれ、米国は、東アジアへの関与をより深化させるという観点に基づき、この地域の統合過程に加わっている。同時に、日中間の対立を緩和する狙いも含まれている。こうした考えは、過去十年の間変化していない。

## 【中国側、報告要旨】

東アジアにおけるリージョナル・アーキテクチャー構築のために、中国は何をすべきか。この地域は、世界経済の主要な牽引役であり、東アジア諸国を中心として自由貿易の環が広がっている。中国は、こうした動きを踏まえつつ、近隣国のみならず、オーストラリアなどの環太平洋諸国とも、経済連携の話を進めている。

「地域統合は必要である」との認識が共有される一方、各国間では、その進めかたをめぐって大きな隔たりがみられる。中国政府としては、TPP の拙速な推進は好ましくない。また、統合アプローチについては、ASEAN+3 を基盤として、+6 または+8 への拡大を目指すものである。しかし、ASEAN プラスと TPP は、中長期的には両者の融合が可能ではあるまいか。

日本にとって、TPP は理論的には望ましいかもしれないが、農業分野などの国内政治の問題により、その早期の加盟は困難であろう。

最後に、東アジアにおける各種アーキテクチャーへの米国の参加について、中国の専門家の多くは、米国にとっての利益をあまり理解できていない。もとより米国は、東アジアの各国と政治・安全保障の方面で、緊密な強い結びつきを有するため、「開かれた地域統合」という観点から、積極的な役割を果たすことが期待されている。しかるに、米国は TPP を積極的に推進しているが、他面このことは、東アジアの地域統合の実現を遅らせることにもなりかねない。

## 【第1セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

### ①TPPの発展シナリオと米国、中国、日本の対応

#### （中国側参加者 A）

米国が TPP から得られるであろう経済利益は少ない。それ故、なぜ TPP を推進するのか、本当の意図が分かりにくい。

#### （米国側参加者 A）

たしかに、現在のところ、TPP 諸国と米国との貿易量はそれほど多くないが、今後さらに増える可能性は否定できない。また、米国の西海岸は太平洋に面しており、太平洋国家の一員である。誤解して欲しくないのは、「米国・日本」対「中国・東アジア」の対立構造を作る意図は決してない点である。

#### （日本側参加者 A）

FTAAP を実現する道筋はいくつか想定されるが、実際に進展しているのは TPP のみで、ほかに妥当な選択肢はないのではないか。

#### （中国側参加者 B）

上記の発言のように、日本や米国の一部の識者は、TPP が東アジアの経済統合の「唯一の可能なアプローチ」である、というのが、単純に言って、参加者が多くなればなるほど、統合の実現は困難となろう。しかも、ASEAN+8に加えて、TPP まで設立することになれば、いわゆる「スパゲティ・ボウル効果」（貿易ルールが錯綜することで、貿易交渉・貿易政策が混乱すること）が懸念される。

#### （日本側報告者）

TPP は、初期段階では、少数の国が加盟するだけかもしれないが、将来的には「第二の WTO」的な存在に発展する可能性がある。日本はこれに参加すべきであり、その設計に初期から関与しなければならない。同時に、ASEAN プラスや EAS などの枠組みも重視し、これらと並行して TPP を推進すべきである

「スパゲティ・ボウル効果」が問題となるのは、異なるルールの FTA が混在する場合で、この観点からみれば、多国間のより広域的な FTA を設定するのが望ましい。この点、ASEAN プラスとは異なり、TPP の焦点は貿易自由化であるため、さほど問題にはならないであろう。

## ②東アジアの地域・経済統合に対する米国の思惑

### (中国側参加者 C)

中国は EAS と APEC のどちらにも否定的ではない。FTA にしても、日本と韓国だけでなく、いずれは米国との FTA も考えている。米国の意図については、正直、疑問である。そこには、政治・安全保障面での思惑が絡んでいるため、東アジアの地域統合を困難にしている側面があるのではないかと。

### (中国側報告者)

中国が TPP への参加を躊躇するのは、ボイコットが目的ではない。ただし、米国が TPP を推進する理由の中で、安全保障面の関心が強いことが懸念材料である。

### (米国側参加者 B)

経済統合の目的が、日米中の 3 カ国だけでなく、全ての国々の利益の最大化にあるのなら、何故にこの三国は WTO 交渉に真剣に取り組まないのか。また、米国は、欧州の地域統合には無関心であったのに、アジアの地域統合にはどうして積極的に関与の姿勢を示すのか。

### (米国側報告者)

米国にとって、TPP の経済的利益は少ないとの指摘に対して、執行力が備わっている点の制度的メリットは大きい、と答えたい。

WTO に関して、ドーハ・ラウンドの交渉が前進するのが最も理想的であるが、そうでない場合の代替案として TPP を想定している。また、欧州の統合に米国が関与しなかった理由は、端的にいえば、それが米国の対ヨーロッパ政策に合致していたからであり、他方、東アジアに関しては、もはやその経済的存在を無視できない。

### (米国側参加者 C)

東アジアには、ASEAN や中国—ASEAN など、様々な FTA が錯綜しているが、これらに対して米国は、総合的なアプローチを採用している。米国の立場は、2 国間またはセクター別の自由化アプローチは決して好ましくない、というものである。これは経済的な判断であり、地政学的な思惑ではない。

また、欧州統合は国家主権に関わる問題であり、これは米国が参加すべきものではないし、その経済的利益にも関係ないという見方であった。要するに、EU と東アジアの地域統合は、全く性質が異なるものである。

## 2. 「世界経済の展望」

### 【日本側、報告要旨】

世界経済は、おおむね回復傾向にあるが、中国を中心とするアジア新興国が、世界の平均成長率を上回る一方で、先進国とその他の新興国はこれを下回る傾向が続いている。また、各国での緊急経済対策が終了したため、回復鈍化の兆候もみられる。

世界経済に占める新興国の地位が重みを増すに伴い、今後、「デカップリング」がいつそう進むことが予測される。新興国の成長をいかに持続させるか、同時に、先進国が新たな成長モデルをどのように作り出すか、がきわめて重要である。過去二十年間にわたって、日本は様々な経済改革を実施したが、いずれも新しい成長を実現するに至らなかった。世界経済の安定化のためにも、とりわけ先進国は、規制強化ではなく、経済改革を早期かつ着実に実行していくべきである。

ここ 3 四半期の間、日本経済は緩やかな回復を続けているが、これは相当程度、外需と景気刺激策によっている。2010 年の第 4 四半期は、エコカー減税の恩恵により、国内の自動車販売が 30%増となった。対中輸出は、内陸部向けを中心に伸びている。しかし、全体的にみれば、輸出は依然として低調で、楽観できない。輸出低迷の原因として、しばしば指摘されるのが円高だが、やはり世界経済の影響の方が大きい。悪くすれば、ふたたび一時的なマイナス成長に落ち込む可能性も否定できない。

いずれにせよ、今日の日本経済に必要なのは、景気低迷の犯人探しではなく、新しい成長ビジョンを実現するための方途を見極めることである。

### 【米国側、報告要旨】

日本側報告者のいうように、世界経済は緩やかな回復基調にあるが、各国で下振れリスクの懸念が浮上している。先進国経済が停滞するなか、中国ではなお成長が続いている。この意味で、中国にとって金融危機は、大胆な公共投資や改革を実行する契機となった。実のところ、1990 年までの中国の経済成長は、輸出主導ではなく、内需主導であり、金融危機をきっかけとして、元の姿に戻ったともいえる。また、中国は、かつて予想されていたよりも、早い時期に欧米諸国に追いつくとみられるが、その成長のスピードは今後大きく鈍化するであろう。

世界全体では、危機からの回復は、国や地域によってバラツキがみられる。世界経



済の先行きについては、次の 2 つのリスクが指摘できる。1 つは、ゼロ成長またはマイナス成長に戻る可能性である。とくに、先進国での二番底が心配される。インドやブラジルについては、制度面の硬直性とガバナンスの弱さが懸念される。いま 1 つは、下振れの危険性に対して、各国政府が提出できる方策が枯渇している。これについて日本とドイツは、輸出を基本とした成長戦略を構想しているが、国際貿易は一時より回復したとはいえ、現在もなお低調である。

貿易の面でも、中国の役割は重要である。中国では、輸出と共に、原油・鉱産物の輸入が増加している。金融危機以降、中国は米ドルに対する人民元の引上げを凍結しているが、ユーロに対しては引上げを継続しているなど、部分的に「バスケット制」からの脱却の動きがみられる。他方、欧州と米国の金融改革は、なお道半ばである。それ故、貿易不均衡の原因は、中国だけに帰せられるものでなく、欧米諸国の側にも関連する改革を実行していく姿勢が求められている。

### 【中国側、報告要旨】

中国にとっても、2011 年は変革の年である。今年の世界経済に関しては、6 つのキーワード、すなわち、Recovery、Rebalance、Restructuring、Regulation、Revalue、Restriction が重要である。

私見によれば、中国での「二番底」の心配はない。中国は 13 億人の人口を擁しているが、消費は 2 兆ドルで、米国の 5 分の 1 にすぎず、依然として成長の余地が大きい。経済の成長以上に心配されるのは、経済構造やマクロ経済政策、貿易政策、気候変動問題などへの取り組みの停滞である。

世界経済の問題としては、「不均衡」の残存が強調されるべきだ。かつて不均衡といえ、それは南北問題を指していたが、今日的意味は「持続不可能な状態」である。具体的には、国内格差やミレニアム開発目標で掲げられている一連の課題である。

1990 年代、中国は「世界の工場」になったが、産業連関の「川上」は、日本と欧米諸国が、「川下」では欧米諸国が優位を占める状況は、80 年代から変化していなかった。そうした構造が、ここにきてようやく変わり始めている。こうしたなか、各国は、明確な戦略をもって、自らの立ち位置を見定め、適切な施策を打ち出す必要がある。

## 【第2セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

### ①GDP 指標の有効性

#### (米国側参加者 A)

日本側報告者は「日本がマイナス成長に戻る」可能性に言及したが、GDP という指標について再検討すべき時期ではないか。GDP は経済全体のパワーを物語るといわれているが、もはやそうした考えにとられる必要はないのではないか。

#### (中国側参加者 A)

最近、「GDP よりも生活水準の向上を目指すべきだ」という考え方が一部で浮上しているが、米国は人口増が続いているため、やはり経済成長は必要ではないか。

#### (日本側報告者)

確かに、GDP は経済の全ての指標ではない。しかし、日本の 1 人当たり GDP が、かつての世界第 2 位から、2009 年には 19 位まで低下したことはやはり問題視すべきである。また、わが国の競争力の低下は、GDP だけでなく、海外に留学する学生数の減少などにも示されている。そうした様々な事柄が、いずれは国内の生活水準の低下をもたらすであろう。実際、ある社会調査によれば、「幸せ」を感じている人々の割合は、高所得者層の方が低所得者層に比べて高いという。

#### (米国側参加者 B)

GDP に関して、米国側参加者 A の意見に賛成である。これは、工業経済にとって比較的正確な指標といえるが、サービス経済では必ずしも妥当しない。例えば、GDP は金融部門の生産性を過大評価している。時代遅れの経済指標に依存しすぎることに疑問を呈したい。

### ②中国の経済成長の持続可能性

#### (日本側参加者 A)

中国側報告者によれば、中国は今後も続き、大量の資源を輸入・消費するということが、このことは政治指導者層の一致した見解であるか。

#### (米国側参加者 C)

上記に関連して、中国側の高い経済成長予測に関して質問したい。端的に言って、

世界第 2 位の経済大国になった今日でも、なお 10%近い成長を続けることは、持続可能性の観点からいって果たして本当に望ましいか。中国当局が、依然として高度成長路線を提起している点には強い懸念を覚えざるを得ない。

**(中国側報告者)**

はじめにお断りしておきたいが、本報告は、私の調査に基づく見解であり、政府のそれではない。次に、中国の成長が外需依存型である理由は、国内消費がさほど伸びていないためである。その背景には、住宅ローンの負担と住宅投資などが挙げられる。

また、米国側参加者 C の指摘する通り、もし仮に世界の全ての人々が米国レベルの生活を送ろうとすれば、地球がさらに 6 つ必要、との研究結果もある。したがって、成長と持続可能性のバランスの模索は、むろん必要である。

### 3. 「気候変動とエネルギー問題」

#### 【日本側、報告要旨】

日米中 3 カ国における気候変動問題への取り組みについて、米国では依然としてこれに関する一貫した法制度がなく、カンクン合意によってこうした状況の改善を期待したい。日本では、2050 年までに世界の二酸化炭素排出量を半減するとの目的から、「低炭素社会 (Low Carbon Society)」の実現に努めている。例えば、百人以上の有識者を集めて、複数の関連するワークショップを設置している。中国は、途上国としての立場から、ベトナムなど東南アジア諸国の排出削減のシナリオ作りに協力している。

京都議定書に関して、日本は今年の COP16 の冒頭において、「We will never inscribe our target in the Annex B of the Kyoto Protocol under any circumstances and conditions」と明言した。このことは議論に水をさす結果となったが、しかし本質的な問題は、京都議定書そのものが妥当性を欠いていることにある。

本年開催の COP17、および 2012 年の「Rio+20」などに向けて、各国間で一定の共通理解を醸成する必要があるだろう。とくに、教育面での日本の貢献が求められている。

#### 【米国側、報告要旨】

現在、気候変動問題をめぐる日米中 3 カ国の協力が深化している。低炭素社会の実現は、技術的進歩だけでなく、政治・社会的な方面での制度設計が重要である。このことは、気候変動の問題だけでなく、エネルギー安全保障や食糧安全保障、経済成長などの広範な分野に関係している。他方、主な技術面の改善としては、省エネ技術はもとより、再生可能エネルギー、クリーン石炭技術、CCS、原子力・天然ガス技術、スマートグリッド、などが挙げられる。

今年の COP16 において、長期的な気候変動対策について各国の合意が得られたことは、大変に有意義であった。とくに、中国が積極的な姿勢を示したことは、同じく気候変動対策に対する米国の促進材料となった。ただし、2012 年以降の枠組みに関して、議論が持ち越しになったことは遺憾である。

米中関係における気候変動問題の扱いに関しては、2009 年 11 月のオバマ大統領の訪中の際、両国は、プラント建設やクリーンエネルギーに関する協力を合意した。とりわけ、米中でクリーンエネルギーの共同研究機関を設置したことは有意義である。

この研究機関を通じて、今後 5 年間に少なくとも 1 億 5,000 万ドルの関連投資が行われる見込みである。

ただし、両国間での課題も無視できない。1 つは、貿易と市場アクセスに関する問題である。最近、米国の土地を買収して風力発電等を行なう中国側事業者の動きが活発化しているが、こうした事柄は、友好的な雰囲気の中で実施されなければならない。いま 1 つは、過去半年の間、レアメタルの輸出問題が深刻化している。さらに、日本側報告者の指摘のとおり、米国では、気候変動・エネルギー問題をめぐる基本的な法制度が存在しない点も、中国の疑念を生んでいる。こうした状況を踏まえつつ、京都議定書に代わる新たな枠組みの検討などについて、日米中三国は引き続き協力を深める必要があるだろう。

### 【中国側、報告要旨】

中国にとっての最大のエネルギー問題は、石炭への依存度が非常に高いことであり、この部分のクリーン化が必要不可欠である。

中国は、第 11 期 5 年計画において、比較的野心的な環境政策を提起している。その方策として、省エネ化や風水力・太陽光発電の計画を急ピッチで進めている。また、EMC（エネルギー管理契約）や CDM などの制度的整備も進展している。とくに、CDM については、炭素市場が大きな推進力となっており、2010 年 8 月時点での試算によれば、中国は CDM から 100～160 億円の利益を上げている。

今後の取り組みとして重要なのは、省エネ技術のさらなる普及、エネルギー利用の上限設定、国内のデータ整備、などが挙げられる。そうした課題の根底には、気候変動対策と経済成長を適切にバランスづける、という大きな問題が横たわっている。

中国政府と各地方政府は、気候変動問題の重要性について十分に認識している。実際、低炭素化はコスト増だけを意味せず、投資の増加と雇用創出の機会でもある。そうしたチャンスを的確につかむべく、経済構造の転換を進める必要があるだろう。他方、気候変動は各国の共通課題である。この点、とくに環境技術のアクセス面で、種々の障害を除去すると共に、共同研究・開発の推進が求められている。

## 【第3セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

### ①気候変動問題に対する日本の取り組み

#### (日本側参加者 A)

2009年の国連総会において、鳩山前首相はかなり大胆なCO<sub>2</sub>の排出削減目標を約束したが、それを実現するための政治的リーダーシップが必要ではないか。また、日本企業の反応はどうか。

#### (日本側報告者)

政治的リーダーシップは重要である。鳩山前首相の野心的な目標に関して、現在、気候変動のタスクフォースは中断している。その要因としては、気候変動の技術的・経済的問題について十分な知識を有する政治家が少ない、との個人的な印象が挙げられる。私見によれば、2010年5月が「気候変動法案」の成立の好機であったが、普天間基地問題によって鳩山政権が退陣したために、そのチャンスを逸してしまった。

他方、日本の産業界と企業は、決して環境政策に反対一辺倒ではない。むしろ、企業サイドが懸念しているのは、制度変更のタイミングであり、それが不確定である場合、関連する投資が行いづらい、との意見をよく耳にする。

### ②気候変動問題に対する中国の取り組み

#### (米国側参加者 A)

米国では、貿易と環境との間で政策的な対立はないか。

#### (中国側参加者 A)

オバマ大統領の就任当時、米国の新政権は今後、クリーンエネルギー産業の育成に本格的に取り組むとみられていたが、これまでにどのような成果を挙げたか。

#### (米国側参加者 B)

私の印象では、米国では、気候変動問題に取り組む機運が薄れつつある。例えば、排出削減には、クリーンエネルギーの導入や環境規制が重要であるが、米議会はこれらに対して後ろ向きな態度を示している。同様に、環境税に対する反発も強い。「Cap and Trade」に関しても、共和党を中心として、これを忌避する傾向が強まっているように思われる。

### **(米国側報告者)**

中国側報告者 A のように、オバマ大統領の就任当時、国内外では、環境問題に対する米国の姿勢について楽観的な見方が優勢であった。しかし、そうした楽観論がいくぶんトーンダウンしている事実は否定できない。

ただし、気候変動関係の法案が成立し、「Cap and Trade」を推進している大手企業もある。たしかに、気候変動問題は、オバマ政権の最優先事項ではないが、規制強化に向けた調査・検討は続いている。また、カリフォルニア州など、州レベルの施策や複数の州が連携した取り組み一定程度進捗している。それ故、歩みは決して速くないが、米国側参加者 B のように、全面的に悲観する必要もない。

### **③気候変動問題に対する中国の取り組み**

#### **(日本側参加者 B)**

中国が CO<sub>2</sub> の排出量を明言した点について、政治的にセンシティブな問題である以上、理解できないことはない。しかし、各国が現状を正確に把握するためにも必要である。

#### **(米国側参加者 C)**

中国において、クリーンエネルギー導入を阻害する要因とはなにか。

#### **(中国側報告者)**

報告の中で、「中国はエネルギー消費の上限を設定する必要がある」と述べたが、しかし、現状では、エネルギーの消費・排出量が一時的に増加するのはやむを得ない。またこれに関連して、エコカーの果たす役割は、結局のところ消費者の動向次第であるが、中国の場合、とくに公共交通機関の整備が優先されるべき、と思われる。なお、北京などの都市では、新車登録台数の制限がすでに設けられている。

## 4. 「北東アジア地域の安全保障情勢」

### 【日本側、報告要旨】

中国の台頭に伴い、最近では、北東アジア地域の安定が維持し得るか、という点に関心が集まっている。ここでは、日米中の三国間関係に留意しつつ、以下の3つの問題を取り上げる。

第一に、尖閣諸島の問題について。2010年9月に発生した「漁船衝突」事件は、日本の安全保障政策に重大な影響を与えた。1つは、日米同盟への意識の変化であり、クリントン米 국무長官が「日本の領有権を尊重する」と明言したことで、米国のコミットメントに対する日本側の疑念が払拭された。また、鳩山首相と交代した菅総理は、日米同盟を基軸する従来的な日本外交に復帰する姿勢を明確化した。

他方、「漁船衝突」事件は、日中の二国間関係にとって大きな課題を突きつけた。とくに、双方において、海上有事への危機管理能力の欠如が露呈した点は重要である。また、事件によって、双方で対中・対日感情が極度に悪化した。

第二の問題は、朝鮮半島の不安定化である。中国は、北朝鮮に圧力をかけるのを躊躇し、半島の現状維持を望んでいる。この結果、非核化を目指す日米韓との対立の構図に変化はない。

第三に、米中関係に関して、両国関係は現在、非常に重要な転機を迎えつつある。巨大な経済力を有する中国に対して、米国は果たしていかなる譲歩をするのか、あるいはまた従来的関係を維持し続けるか。日本のみならず、世界中が注目している。

### 【米国側、報告要旨】

東アジアの安全保障には、3つのホット・スポットがある。すなわち、東シナ海・南シナ海・朝鮮半島である。

そして、こうした問題状況の背後には、中国の台頭による日米中3カ国の力関係の変化が指摘できる。米国はいまなお圧倒的なパワーを有するが、しかし単独では、地域の安全保障を十分に担保することは不可能である。このギャップを埋める方策は以下の2つである。1つは、米国の同盟国がより大きな安全保障上の貢献をすること。いま1つは、中国を地域安保の枠組みの中に着実に組み入れることである。このいずれであれ、中国または米中関係が果たすべき役割は、今後拡大していかざるを得ない



であろう。この点、昨年発生した東シナ海・南シナ海・朝鮮半島における紛争は、実際には、米中関係とも密接に関わっている。地域情勢の不安定化により、第三国にとっては「米国を選ぶか、中国を選ぶか」という圧力がより高まっている。

日米中の三国にとって、今後の安全保障上の主な課題は、①海上紛争に関する危機管理の拡充、②同盟国の主権を守るという米国側の信頼醸成、③レアメタル禁輸など中国当局による個々の事件への対処・協議メカニズムの構築、の3つである。

他方、朝鮮半島情勢に目を向ければ、中国は北朝鮮を強力に擁護しており、朝鮮半島はいまや米中対立の場となりつつある。また中国は、六者協議をある種の「危機管理」のツールとみているが、日米韓の側は「非核化」のテコと認識し、双方の間には大きなパーセプション・ギャップが存在する。

2010年11月の「ヨンピョン島砲撃」事件以来、半島情勢は一応平静を保っている。しかし、緊張が再び高まる可能性は高く、危機管理をめぐる日米中協議の重要性は今後いっそう増していくものと思われる。

## 【中国側、報告要旨】

東アジアの安全保障において、2010年は以下の主に2つの動きがみられた。1つ目に、旧来型の安全保障の問題が再燃した。すなわち、朝鮮半島では、通常兵器による紛争が発生した。その他にも、南シナ海と東シナ海の領土問題が深刻化した。

また「漁船衝突」事件に関して、中国の国内外の一部には、それが、米国の対日姿勢を確認するための、「民主党政権の自作自演」という評価がある。同様に、日本国内での人気取りのために、「民主党政権が故意に問題を大きくした」との見方もある。

2つ目の動きは、米中の関係悪化である。これについて、米中間では、地域の危機管理の協議メカニズムの構築が必要であろう。この点、中国国内では、米軍のイラクからの撤退後、米国がより多くの軍事力を南シナ海に派遣するのではないか、との疑念が生まれている。

今後の地域安保の課題は、以下の4つである。第一は、朝鮮半島の安定化と非核化である。ただし、敢えていえば、安定化の課題を優先すべきで、危機管理態勢の整備が急務である。非核化の問題については、米国の側でも、核廃絶から不拡散へと力点が移行している。

第二は、東シナ海の問題である。その解決は将来に先延ばしすべきである。また、

この問題が、政治家のポピュリズムに利用されないよう注意しなければならない。

第三に、中国の軍部と外交部の連携強化が挙げられる。第四は、日米中の三国関係を、従来の競争・敵対的な関係から、協力的なそれへと変化させていくことである。そのためには、経済の相互依存関係をいっそう深化させることが重要である。

また、以上の諸点に関連して、中国の海軍力の近代化について付言しておきたい。海軍力の強化は、その経済規模に対応して当然の措置である。しかし問題は、軍事力の使用について十分な議論がなされていないことである。すなわち、東アジア地域の信頼醸成のために、軍事力をどのように利用するか、という点である。こうした観点からみれば、中国の軍事力は、地域安保にとって否定的な要素ではなく、一種の「公共財」ともなり得るであろう。

## 【第4セッション議論】

各国よりのコメントと質疑応答における主要な論点は、以下の通り。

### ① 「漁船衝突」事件と日中関係、既存の国際秩序に対する中国の態度

#### （日本側参加者 A）

「天安号」事件、「漁船衝突」事件、「ヨンピョン島砲撃」事件のいずれのケースをみても、北朝鮮に負けず劣らず、中国の対応も相当程度、予測可能性が低い。こうした状況を踏まえつつ、現実的にみて、中国の軍事力はいかにして「地域安保の公共財」となり得るか。

#### （日本側参加者 B）

日中間での危機管理メカニズムについて伺いたい。日本はそうした制度を、ロシアと韓国との間で、すでに設けている。中国についても、自衛隊と人民解放軍との連絡制度の構築を数年前から提案している。しかし現実には、中国からは全くの「なしのつぶて」である。解放軍は、なぜそうした協議メカニズムを拒否するのか。

#### （日本側参加者 C）

中国側に2点コメントしたい。1つ目は、「漁船衝突」事件によって、日本国内では対中感情が極度に悪化した。このように両国の関係は、非常に脆弱である。日本だけでなく、中国にも国内世論に流されないという意味で、強い政治的リーダーシップが必要である。2つ目に、結局のところ、中国の民主化と政治改革が進展しない限り、日中関係は脆弱なままで、十分な改善は見込めないであろう。

#### （日本側参加者 D）

「漁船衝突」事件は、日米中のいずれにとっても負の影響を及ぼした。日本では、菅内閣の危機管理能力に対する国民の不信が高まった。米国でも、日中関係の悪化を受けて外交の不安定が生じた。中国は、同事件を経て国際社会の包囲網に直面した。しかし、最大の政治的敗者は、やはり中国といわざるを得ない。主権に直結するこの種の問題は、いったん紛糾すると收拾が極めて困難である。

日中関係は、こうした危機管理を協議するレベルにまで深まっていない。しかし、少なくとも「排他的経済水域（EEZ）」の定義を明確にすることは急務であり、そのためにも、米国がEEZに関する協定に調印することが望ましい。

### （日本側参加者 E）

中国の内政と外交に関して、「西洋列強に対する被害者意識」と「台頭に伴う新たな自信」が混交した、偏狭なナショナリズムの増幅が心配である。また、政治的意思決定に対する解放軍の影響力も懸念される。

### （日本側参加者 F）

東シナ海、南シナ海、西太平洋における中国の戦略を質問したい。既存の国際秩序を変更する意志があるのか。尖閣諸島の領有権を主張するのも、そうした意図の中に含まれているのか。

また、日本側参加者 D や E が述べたように、中国が軍事力を誇示することで、国際社会を警戒させたのは、政治・外交的にみて大変な失敗であったと思うが、このような状況について、党指導部と人民解放軍との間で緊密な意思疎通があるのか。

### （米国側参加者 A）

「漁船衝突」事件は、中国の民間漁船が引き起こしたものだが、尖閣諸島付近での操業に関して、中国の民間漁船は一体どのような指導を受けているのか。該船の船長は中国国内で処罰を受けたのか。件の船長は酒に酔っていたと言われているが、それに対して処罰がなされないのは政治的判断に基づくものか。

また、この問題の大きな背景には、中国外交の「攻撃的」な態度が指摘できる。現在、中国国内では「現実の力関係を反映するのに相応しい外交的態度」について議論が進められるなか、これまでの「平和的発展」の取り扱いが焦点となっている。中国は強大化するに伴い、いっそう「攻撃的」になるのか、それとも、国際社会に無用な警戒心を起こさせないためにも、よりソフトな姿勢になるのか。

### （中国側報告者）

日本の対中感情の悪化の原因は、「漁船衝突」事件だけが理由ではなく、ここ数年の日中間の力関係の変化によるところも大きいのではないか。他方、中国国内での「漁船衝突」事件に対する反応は、これが急速に問題化したことに対する驚きと怒りとして表現できる。中国は、尖閣諸島に関しては時間を置くべき、と考えている。

日本側参加者 B が指摘した、日中間の連絡制度がなかなか立ち上がらないのは、やはり相互の信頼関係の欠如が主因である。この点、日本の総理が頻繁に交代することも関係している。また、日本側に地域外交の長期的戦略がないことも問題である。

中国の軍拡について、これには非戦闘的な能力の強化も含まれている。軍部の発言

力は確かに大きくなっているが、その背景には、インターネットなどを通じた世論の活発化が指摘できる。また、中国の「平和的発展」路線は全く変化していない。例えば、北朝鮮問題に対しても、平和的発展の観点に立って、効果的なアプローチをとるべし、との論調が有力である。

中国は、既存の国際秩序を意図的に変更する意志はない。しかし、それは冷戦時代に形成されたものである以上、自然に変化していくであろう。いかにして従来の国際秩序を今日の現実に即したものにしていけるか、各国間で今後とも検討の必要があろう。

## ②中国の対北朝鮮政策

### (米国側参加者 B)

中国は、朝鮮半島に対するアプローチを、「援助ベース」から「開発ベース」に移行するといっているが、これはどのような意味なのか。

### (中国側報告者)

朝鮮半島政策の「開発シフト」とは、合弁会社の設立など、経済・投資関係の強化を意味する。これを可能にするためにも、六者協議の早期再開が望まれる。

### (米国側報告者)

報告でも述べたとおり、北東アジア地域の安全保障について、米国は独力でこれを維持できなくなりつつある。これについて、中国の補完的役割に対する期待が高まっているが、しかし、その変化は段階的なもので、今後、数十年は、米国主導で安全保障体制が維持されるであろう。

また、中国側報告者は、オバマ大統領が「非核化」から「不拡散」に政策を変化させたと言ったが、この認識は正確でない。両者はセットになって初めて実現するものである。この点、米中の間では見解の齟齬がある。

北朝鮮に対する「開発ベース」のアプローチについても、その実行のためにはまず、北朝鮮の支配体制の閉鎖的な性格が変わらなければならない。

以 上